

自研機第115号
令和8年7月24日

各都道府県知事 殿
(財政・企画担当主管課扱い)
各市区町村長 殿
(財政・企画担当主管課扱い)

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 北 崎 秀 一
(公 印 省 略)

令和9年度共同調査研究事業の募集について(照会)

当機構の事業につきましては、日頃から格別の御支援御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、令和9年度におきましても、当機構では関係各機関からの助成を受け、地方公共団体と共同で調査研究事業を実施する予定です。

共同調査研究事業は、総事業費の6割相当額を当機構で負担し、残りの4割相当額を地方公共団体に御負担いただき共同で実施する事業であり、今年度までに450件超の実績を有し、当事業を実施した地方公共団体から好評をいただいております。

つきましては、共同調査研究事業の概要(別添1)及び共同調査研究事業応募要領(別添2)を御参照いただき、共同調査研究事業の実施を希望する場合は「令和9年度共同調査研究事業調査票」に御記入の上、令和8年9月30日(水)までに御応募くださいますようお願い申し上げます。

また、御多忙のところ大変恐縮ですが、貴団体の長が管理者を務める関係一部事務組合及び広域連合に対しても、当共同調査研究事業の募集について、御案内を広く周知されますようお願い申し上げます。

なお、当機構では、この共同調査研究事業とは別に、個々の地方公共団体が抱える諸課題に関する調査研究事業等の受託も承っておりますので、随時、相談くださいますようお願い申し上げます。

<問合せ先>

担当 調査研究部 黒澤、野上
TEL: 03-5148-0662
FAX: 03-5148-0664
E-mail: nogami@rilg.or.jp

1 共同調査研究の目的

共同調査研究事業は、当機構が各関係機関の助成を受けて行うものであり、少子高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い、地方公共団体が対応を迫られる福祉、健康、地域づくり等の地方公共団体が抱える諸課題に関する調査研究を行い、もって地方自治の充実発展に寄与するとともに、活力ある地域社会の実現に資することを目的に実施します。

2 共同調査研究事業の課題

まちづくり、地域振興、自治体経営、保健・福祉、防災、観光、人材育成など地方公共団体が抱える諸課題であれば、課題の分野に制限はありません。

※ 過去の調査研究事業の主な実績は、別紙1のとおりです。

3 共同調査研究の方法

地方公共団体の御担当者と当機構から派遣する担当者(原則として、主任研究員及び研究員の2名)が、共同して調査研究に当たります。

調査研究に当たっては、学識経験者、地方公共団体職員、地域住民等からなる委員会を設置して審議する委員会方式を原則とし、客観的かつ現実的で実効性のある解決策を提案します。

共同調査研究事業の進め方については、別紙2のイメージ図を御参照ください。

4 共同調査研究事業費の規模

共同調査研究に要する総事業費(共同調査研究事業費)は、1事業につき1,000万円～2,000万円(地方公共団体の負担額では400万円～800万円)の額を目安とし、採択については、研究の内容及び方法、東京圏からの距離等を勘案して決定します。

なお、事業費で備品や固定資産(ソフトウェアを含む)を購入することはできません。事業費のモデルケースについては、別紙3をご参照ください。

5 成果品(報告書)

総事業費に含まれる成果品(報告書)の当該地方公共団体への納入部数は50部です。(増刷を希望される場合は、別途経費を御負担いただく場合があります。)

6 地方公共団体の負担額等

(1) 地方公共団体の負担額は、当該共同調査研究総事業費の4割に相当する額です。

(2) 負担方法

(1)の地方公共団体の負担額は、共同調査研究負担金として予算措置をお願いします(当機構への委託事業や当機構からの補助事業・助成事業ではありませんので、御留意ください。)

(別紙1)

共同調査研究事業実績(令和8年度～平成19年度)

※令和8年度は実施中のもの

実施年度	調査研究名	実施団体名
令和8年度	東北地方における若年層の転出入事由に関する調査研究	岩手県
令和8年度	南相馬市における宇宙産業の実証実験等の拠点化に向けた調査研究	南相馬市(福島県)
令和8年度	公共施設のファシリティマネジメントに向けた調査研究	甲斐市(山梨県)
令和8年度	立地企業と連携したまちづくりに関する調査研究	木津川市(京都市)
令和8年度	健康・医療データを活用した産業活性化等に関する調査研究	大阪府
令和8年度	松山一小倉航路の可能性に関する調査研究	愛媛県
令和8年度	沖縄本島から離島への物流実態把握に関する調査研究	沖縄県
令和7年度	市内スポーツ施設の利活用に向けた調査研究	牛久市(茨城県)
令和7年度	さいたま市における障害者のスポーツの実施に関する調査研究	さいたま市(埼玉県)
令和7年度	都市の生物多様性の特性と評価に関する調査研究	横浜市(神奈川県)
令和7年度	公文書管理における公文書館の必要性についての調査研究	厚木市(神奈川県)
令和7年度	市民意見の聴取に関する共同調査研究	長野市(長野県)
令和7年度	持続可能な自治会運営(自治会役員等の負担軽減・加入促進)に向けた調査研究	各務原市(岐阜県)
令和7年度	人口減少下における県による小規模市町村に対する補完方法の調査研究	愛知県
令和7年度	未来のほうふを見据えた「公共交通のあり方」に関する調査研究	防府市(山口県)
令和7年度	自治体フロントヤード改革に対応した窓口の集約化に関する調査研究	宜野湾市(沖縄県)
令和6年度	持続可能な道路除雪DXにむけた調査研究	山形県
令和6年度	関係人口の獲得と積極的な活用による地域活性化に関する調査研究	甲州市(山梨県)
令和6年度	緑地の増減要因の分析と対策に向けた基礎調査研究	横浜市(神奈川県)
令和6年度	次期豊田市地域公共交通計画策定に向けた基礎調査研究	豊田市(愛知県)
令和6年度	スポーツ施設等の充実を図るための調査研究	幸田町(愛知県)
令和6年度	路面安全管理マニュアルに基づく安全管理に向けた調査研究	伊丹市(兵庫県)
令和6年度	松山市の中小企業の振興に向けた調査研究	松山市(愛媛県)
令和6年度	こどもの居場所及びその開設等の支援に関する調査研究	熊本市(熊本市)
令和5年度	高等教育機関の誘致に向けた調査研究	古河市(茨城県)
令和5年度	市内学生と地域事業者の就業マッチングをはじめとした雇用施策等に関する調査研究	つくば市(茨城県)
令和5年度	地域資源をつなぐことによる地域振興に関する調査研究	栃木県
令和5年度	大学・学生と地域とをつなぐ仕組みの構築に関する調査研究	金沢市(石川県)
令和5年度	消防水利の設置及び維持管理に関する調査研究	浜松市(静岡県)
令和5年度	地域課題解決に向けた産学官連携・協働の仕組みづくりに関する調査研究	愛知県
令和5年度	勤労者福祉と施設の在り方及び財団の役割と在り方の今後の方向性に関する調査研究	高砂市(兵庫県)
令和5年度	物流拠点設置における地域経済活性化の可能性に関する調査研究	佐賀市(佐賀県)
令和4年度	次世代産業の企業誘致に関する調査研究	郡山市(福島県)
令和4年度	デジタルIDを活用した地域のまちづくりの更なる利便性向上に向けた調査研究	岐阜県
令和4年度	人口減少の要因分析と対策に向けた調査研究	愛媛県
令和4年度	職員の人材育成に関する調査研究	苫小牧市(北海道)
令和4年度	行政における「リモート窓口」の実現に係る調査研究	盛岡市(岩手県)
令和4年度	ヤングケアラーの実態調査とその支援に関する調査研究	千葉県
令和4年度	「横浜市生物多様性地域戦略」の見直しに向けた基礎調査研究	横浜市(神奈川県)
令和4年度	防災倉庫の配備及び災害備蓄品の管理に関する調査研究	浜松市(静岡県)
令和4年度	持続可能な「まちづくり」に向けたDX推進計画に関する調査研究	宜野湾市(沖縄県)
令和3年度	県職員の人材育成に関する調査研究	福井県
令和3年度	持続可能な地域公共交通のあり方に関する調査研究	日野町(滋賀県)
令和3年度	土地利用規制と都市計画税の課税の在り方に関する調査研究	松江市(島根県)
令和3年度	新しい生活様式下における生活騒音等への対応に向けた調査研究	松戸市(千葉県)
令和3年度	リニア中央新幹線開業に伴う静岡市の社会経済への影響予測に関する調査研究	静岡市(静岡県)
令和3年度	これからの生涯学習の在り方および文化芸術について公共施設や地域資源を活用した持続可能なまちづくりに関する調査研究	愛荘町(滋賀県)
令和3年度	ポストコロナにおけるニューバリューチェーン創出可能性に関する調査研究	三原市(広島県)
令和3年度	自治体のDX推進に係る調査研究	北九州市(福岡県)
令和3年度	親なき後の暮らし支援策のあり方に関する調査研究	延岡市(宮崎県)
令和2年度	地域ブランディング・プロモーションに関する調査研究	室蘭市(北海道)
令和2年度	神栖市の体育施設のリニューアルや施設の整備による活性化方策に関する調査研究	神栖市(茨城県)
令和2年度	弾力性の高い行財政運営に取り組むための調査研究	高岡市(富山県)
令和2年度	茨城空港の今後のあり方に関する調査研究	茨城県
令和2年度	近接する都市整備に伴う相互波及・効果を踏まえた経済経過の検証に関する調査研究	藤沢市(神奈川県)
令和2年度	スマート自治体都道府県補完モデルに関する調査研究	滋賀県
令和2年度	「Smart Itami」AI等の技術革新や働き方改革の推進に関する調査研究	伊丹市(兵庫県)
令和2年度	次期奄美市地域情報化計画に係る調査研究	奄美市(鹿児島県)
令和元年	地域資源を活用した持続可能な地域社会の形成に向けた地域経済循環の推進に関する調査研究	岩手県
令和元年	集落のコミュニティ機能の維持に向けた新たな環境づくりに関する調査研究	小国町(山形県)
令和元年	「静岡市生物多様性地域戦略」の見直しに向けた調査研究	静岡市(静岡県)
令和元年	外国人観光誘客に向けた観光資源発掘・活用に関する調査研究	茨城県
令和元年	観光による地域活性化のための滞在型観光施設整備に関する調査研究	石岡市(茨城県)
令和元年	持続可能な水道経営に関する調査研究～県域水道一体化を見据えた磯城郡3町における水道広域化に関する調査研究～	奈良県、田原本町、三宅町、川西町(奈良県)
令和元年	建物管理に効果的な公共施設台帳等の作成に関する調査研究	境港市(鳥取県)
令和元年	少子高齢化社会における第一次産業の維持発展方策に関する調査研究	糸島市(福岡県)
令和元年	小規模自治体におけるコンパクトシティの在り方に関する調査研究	いちき串木野市(鹿児島県)

(別紙1)

共同調査研究事業実績(令和8年度～平成19年度)

※令和8年度は実施中のもの

実施年度	調査研究名	実施団体名
平成30年	若年単身者に対する住宅支援等の在り方に関する調査研究	福島県
平成30年	マーケティング手法を活用したシティプロモーションに関する調査研究	松江市(島根県)
平成30年	温泉資源を活用した観光振興及び地域活性化に関する調査研究	いわき市(福島県)
平成30年	将来に向けた水道事業の基盤強化に関する調査研究	茨城県
平成30年	観光振興に寄与する地域資源の掘り起こしと活用に関する調査研究	那珂市(茨城県)
平成30年	少子高齢化等に配慮した公共施設整備の在り方についての調査研究	川口市(埼玉県)
平成30年	持続可能な水道経営に関する調査研究	奈良県、田原本町、三宅町、川西町(奈良県)
平成30年	大都市圏近郊住宅都市における人口減少時代の魅力発信の在り方に関する調査研究	寝屋川市(大阪府)
平成30年	自治体におけるAIの活用に関する調査研究	佐賀市(佐賀県)
平成29年	人口減少社会における水素を活用した中山間地域等のエネルギー供給システムに関する調査研究	岩手県
平成29年	市認証制度を活用した地域活性化に関する調査研究	つくばみらい市(茨城県)
平成29年	住民自治組織における地域の課題解決に向けた活動の推進に関する調査研究	下関市(山口県)
平成29年	豪雨災害を踏まえた被害軽減対策と広域避難行動計画作成に関する調査研究	境町(茨城県)
平成29年	高齢者の健康関連要素の地域別分析手法に関する調査研究	千葉市(千葉県)
平成29年	行政窓口・地域センターの業務と配置の再構築に関する調査研究	町田市(東京都)
平成29年	内部統制制度の再構築に関する調査研究	藤沢市(神奈川県)
平成29年	公共施設マネジメントにおける実施基準等の設定に関する調査研究	高岡市(富山県)
平成29年	電気自動車中古バッテリーのリユースの普及可能性に関する調査研究	山口県
平成29年	在宅介護に関する調査研究	佐伯市(大分県)
平成29年	学校給食に連動した地産地消・食材流通による地域活性化に関する調査研究	奄美市(鹿児島県)
平成28年	鹿島臨海鉄道大洗鹿島線の利用促進による沿線地域の活性化に関する調査研究	茨城県
平成28年	市内中心部における駐輪需要等に関する調査研究	京都市(京都府)
平成28年	外国人観光客の受入環境の整備に関する調査研究	青森市(青森県)
平成28年	水道事業の次世代への継承に関する調査研究	茨城県
平成28年	子どもや高齢者にやさしいまちづくりに関する調査研究	牛久市(茨城県)
平成28年	水素ステーション利活用プラン(仮)策定に向けた調査研究	松戸市(千葉県)
平成28年	剪定枝葉のバイオエタノール化可能性に関する調査研究	長野市(長野県)
平成28年	宿泊業における雇用の安定に向けた調査研究	京都市(京都府)
平成28年	住民自治によるまちづくり～人材育成に関する調査研究	下関市(山口県)
平成28年	人口減少社会における地方公営企業の経営の在り方に関する調査研究	熊本県
平成27年	多賀城市観光推進プロジェクト事業に関する調査研究	多賀城市(宮城県)
平成27年	公会計情報と公共施設マネジメント情報の一体的整備に関する調査研究	富岡市(群馬県)
平成27年	公共FM(ファシリティマネジメント)等における市民意識醸成のための効果的なコミュニケーション手法に関する調査研究	秩父市(埼玉県)
平成27年	公共施設等の総合管理に関する調査研究	蕨市(埼玉県)
平成27年	在宅医療に取り組みやすい環境づくりに関する調査研究	長岡市(新潟県)
平成27年	若年層の定住促進による地方創生に関する調査研究	金沢市(石川県)
平成27年	若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくりに関する調査研究	鯖江市(福井県)
平成27年	公共ストックの総合管理のあり方に関する調査研究	知立市(愛知県)
平成27年	合併市町村における公共施設の再編に関する調査研究	高島市(滋賀県)
平成27年	コンタクトセンター等事務系企業に関する調査研究	北九州市(福岡県)
平成26年	「館山市企業誘致基本方針(仮)」策定に関する調査研究	館山市(千葉県)
平成26年	地域包括ケアシステム構築に向けた地域資源・ニーズ等に関する調査研究	長岡市(新潟県)
平成26年	将来的な人口減少に対応したまちづくりのための調査研究	北本市(埼玉県)
平成26年	都市部と農山村部の地域特性を活かした公共施設のあり方に関する調査研究	豊田市(愛知県)
平成26年	公共施設のあり方に関する調査研究	知立市(愛知県)
平成26年	地域再生に活用するための広域交通ネットワークポテンシャルに関する調査研究	徳島県
平成26年	情報IT企業人材採用・育成支援に関する調査研究	北九州市(福岡県)
平成26年	公共施設を活用した地域活性化に関する調査研究	南城市(沖縄県)
平成25年	地域における再生可能エネルギーの利用と普及に関する調査研究	青森市(青森県)
平成25年	公共施設の効果的活用と適正な維持管理計画に関する調査研究	かすみがうら市(茨城県)
平成25年	将来推計と市民ニーズを踏まえた公共施設管理に関する調査研究	日高市(埼玉県)
平成25年	市原市産業振興ビジョン策定に関する調査研究	市原市(千葉県)
平成25年	宇治市のシティプレゼンテーション手法に関する調査研究	宇治市(京都府)
平成25年	ごみ減量化及びごみ収集の効率化に関する調査研究	四條畷市(大阪府)
平成25年	休・廃校施設利活用計画策定に関する調査研究	美馬市(徳島県)
平成25年	雇用支援及び産業振興のあり方に関する調査研究	松山市(愛媛県)
平成25年	デジタルサイネージを活用した公共情報システムに関する調査研究	宮崎市(宮崎県)
平成24年	札幌圏における再生可能エネルギー事業・産業の創出に関する調査研究	札幌広域圏組合(北海道)
平成24年	合併効果を活かした公共施設の適正配置及びマネジメントに関する調査研究	古河市(茨城県)
平成24年	地域公共交通の需要に関する調査研究	勝浦市(千葉県)
平成24年	公共施設の台帳整備に関する調査研究	秩父市(埼玉県)
平成24年	公設卸売市場用地(跡地)を核とした地域農業の活性化に関する調査研究	館山市(千葉県)
平成24年	PPP(Public Private Partnership)による公園管理・運営に関する調査研究	江東区(東京都)
平成24年	中山間地域の活性化方策に関する調査研究	上越市(新潟県)
平成24年	地域ブランドの発掘・活用による地域活性化戦略に関する調査研究	大野市(福井県)
平成24年	高森町観光立町推進に関する調査研究	高森町(熊本県)
平成24年	バイオマス資源有効活用とごみ減量化に向けたごみ収集方法に関する調査研究	日向東臼杵南部広域連合(宮崎県)

(別紙1)

共同調査研究事業実績(令和8年度～平成19年度)

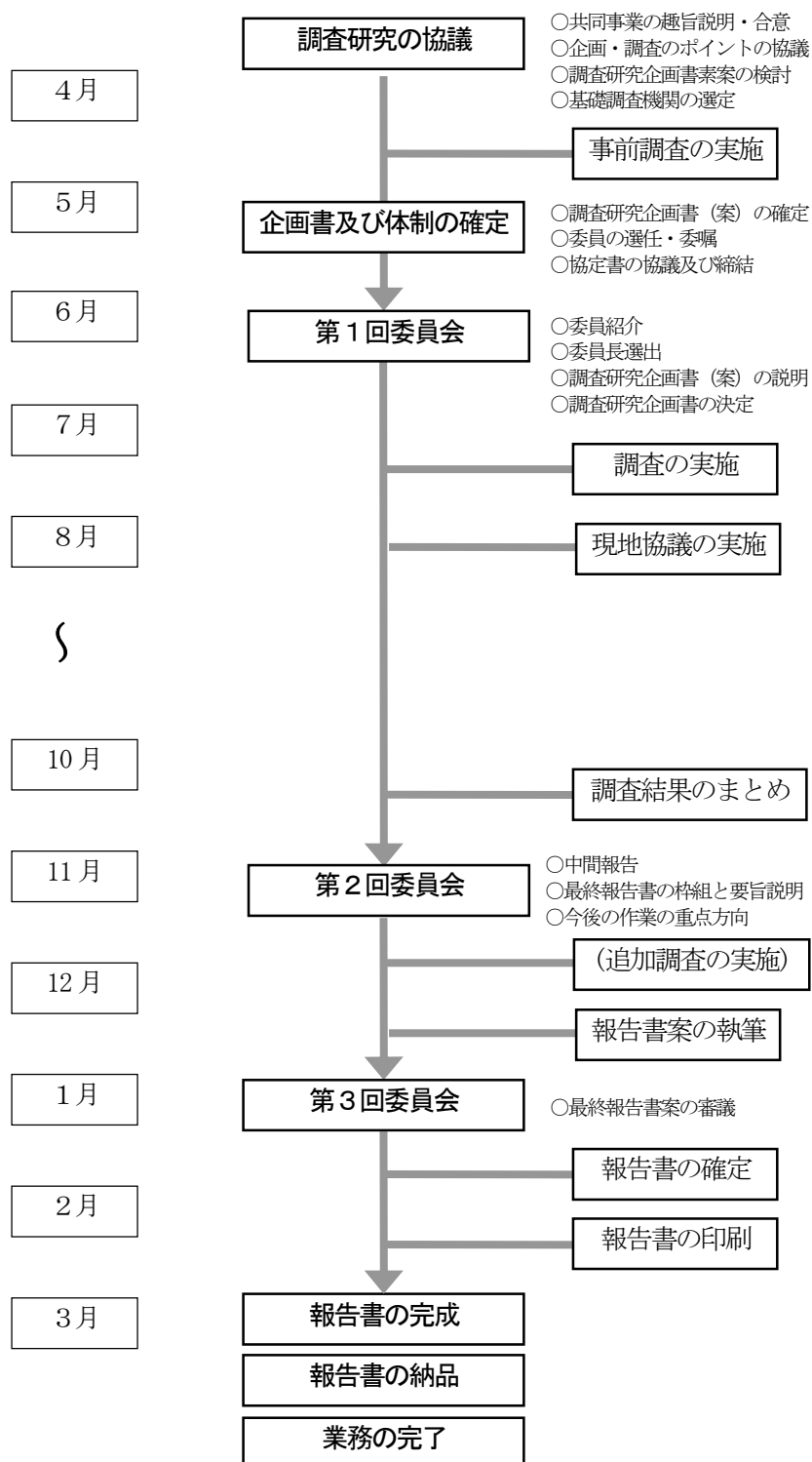
※令和8年度は実施中のもの

実施年度	調査研究名	実施団体名
平成23年	住民との協働を目指した新たな公共サービスの可能性に関する調査研究	奥州市(岩手県)
平成23年	地方都市における企業誘致戦略に関する調査研究	新庄市(山形県)
平成23年	木更津市農業振興総合計画策定に関する調査研究	木更津市(千葉県)
平成23年	さいたま市CSR活動認証制度設計に関する調査研究	さいたま市(埼玉県)
平成23年	新潟市観光動向に関する調査研究	新潟市(新潟県)
平成23年	軽井沢町観光振興調査研究事業	軽井沢町(長野県)
平成23年	観光産業創出のためのプロモーションに関する調査研究	豊橋市(愛知県)
平成23年	伊丹市公共施設マネジメントに関する調査研究	伊丹市(兵庫県)
平成23年	臼杵市歴史的町並みの保全・形成に関する調査研究	臼杵市(大分県)
平成23年	霧島市アダプト(里親)制度推進計画策定に関する調査研究	霧島市(鹿児島県)
平成23年	地域資源の活用による地域産業振興方策に関する調査研究	薩摩川内市(鹿児島県)
平成23年	浦添市における住環境整備に関する調査研究～浦添市における墓地行政について～	浦添市(沖縄県)
平成22年	積雪寒冷都市におけるゴミの収集方法に関する調査研究	札幌市(北海道)
平成22年	少子・高齢化社会における大都市コミュニティの暮らしやすさに関する調査研究	横浜市(神奈川県)
平成22年	地域資源を活用した地域主導型エコ環境づくりに関する調査研究	高岡市(富山県)
平成22年	公共交通の利用困難者における支援方策に関する調査研究	南アルプス市(山梨県)
平成22年	新たな過疎対策に関する調査研究	大町市(長野県)
平成22年	社会環境の変化に対応した商業活性化施策に関する調査研究	静岡市(静岡県)
平成22年	静岡市シティプロモーションに関する調査研究	静岡市(静岡県)
平成22年	合併後の公用・公共施設の適正配置と整備に関する調査研究	焼津市(静岡県)
平成22年	歴史的建造物などの歴史的遺産を活用したまちづくりに関する調査研究	名古屋市(愛知県)
平成22年	交流拠点施設整備に関する調査研究	三好市(徳島県)
平成22年	与論町観光ルネサンス計画策定に関する調査研究	与論町(鹿児島県)
平成22年	政令指定都市移行基礎調査業務	熊本市(熊本県)
平成21年	企業間取引の構造解明による産業集積の維持・発展に関する研究	北区(東京都)
平成21年	良好な都市景観の形成に寄与する公共サインのあり方に関する研究	茅ヶ崎市(神奈川県)
平成21年	交流拠点施設整備に関する研究	三好市(徳島県)
平成21年	宜野湾市墓地需要に関する研究	宜野湾市(沖縄県)
平成21年	地域ブランドの発掘・活用による地域活性化に関する調査研究	板橋区(東京都)
平成21年	地域ブランドの活用による都市発展戦略に関する調査研究	厚木市(神奈川県)
平成21年	八尾市における地域分権の推進に関する調査研究	八尾市(大阪府)
平成21年	行政評価システムに関する調査研究	かつらぎ町(和歌山県)
平成21年	先端科学技術シンポジウム企画運営業務(予定)	川崎市(神奈川県)
平成21年	中核市市長会行財政調査・研究等支援業務	中核市市長会
平成20年	市民文化の創造に向けた公共文化施設のあり方に関する研究	古河市(茨城県)
平成20年	多様な社会資源の連携と市民参加による地域福祉推進体制に関する研究	今治市(愛媛県)
平成20年	ユビキタス地域社会を実現する地域情報化基盤の利活用に関する研究	唐津市(佐賀県)
平成20年	少子高齢社会に対応した水土里ネットワークの構築に関する調査研究	山形県
平成20年	スマートインターチェンジを活用した地域活性化に関する調査研究	三芳町(埼玉県)
平成20年	地域と行政等との協働による予防安全に関する調査研究	厚木市(神奈川県)
平成20年	市民協働による子育て人材育成システムの構築に関する調査研究	堺市(大阪府)
平成20年	地方中枢拠点都市における都市戦略に関する調査研究	岡山市(岡山県)
平成20年	愛玩動物の飼養のあり方に関する調査研究	千葉県
平成20年	政令指定都市移行基礎調査業務	相模原市(神奈川県)
平成20年	政令指定都市構想基礎調査業務	岡山市(岡山県)
平成20年	先端科学技術シンポジウム企画運営業務	川崎市(神奈川県)
平成20年	中核市市長会行財政調査・研究等支援業務	中核市市長会
平成19年	うるおいのある健康福祉のまちづくり推進に関する研究	鴨川市(千葉県)
平成19年	道州制の導入による地域インパクトに関する研究	愛知県
平成19年	自立支援時代における効果的な保健福祉サービスのあり方に関する研究	堺市(大阪府)
平成19年	地域資源の活用による地域ブランドの創出と地域活性化に関する研究	紀の川市(和歌山県)
平成19年	公共交通の利用促進による地域活性化に関する調査研究	流山市(千葉県)
平成19年	ビクターズ・インダストリーによる地域活性化の可能性に関する調査研究	愛荘町(滋賀県)
平成19年	新しい生きがい支援策に関する調査研究	京都市(京都府)
平成19年	夜間照明環境の形成による犯罪抑止に関する調査研究	鹿児島市(鹿児島県)
平成19年	那覇市納骨施設の需要に関する調査研究	那覇市(沖縄県)
平成19年	政令市構想基礎調査業務	相模原市(神奈川県)
平成19年	政令市構想基礎調査業務	岡山市(岡山県)
平成19年	先端科学技術シンポジウム企画運営業務	川崎市(神奈川県)
平成19年	中核市市長会行財政調査・研究等支援業務	中核市市長会

(別紙2)

共同調査研究事業の進め方（イメージ）

共同調査研究事業は、原則として、①調査研究内容の協議→②第1～3回委員会→③報告書の作成→④業務の完了の順に進んでいきます。



(別紙3)

調査研究事業における事業費モデルケース

○ 総事業費 10,000,000円

(うち、4割が地方自治体負担、6割が機構負担)

○ 事業費内訳

- ・ 諸 謝 金 400,000円
- ・ 旅 費 1,000,000円 ※1
- ・ 印刷製本費 600,000円
- ・ 委 託 費 4,000,000円 ※2
- ・ そ の 他 500,000円 ※3
- ・ 事業管理費 3,500,000円 ※4

合 計 10,000,000円

※1 機構（東京）からの距離により増減あり。

※2 基礎的・専門的分析作業を充実し、調査研究を円滑に推進するために、該当テーマに関し、専門的な知識と実績を有する調査研究機関を基礎調査機関として選定し、調査研究業務の一部を委託することができます。

また、委託費は総事業費の概ね4割程度が上限です。(総事業費1,500万円の場合は600万円、総事業費2,000万円の場合は800万円が委託費の上限)

※3 通信運搬費、消耗品費、会議費、役務費 等

※4 研究員人件費、賃借料、租税公課、光熱水費 等

上記は、あくまでもモデルケースですので、各地方自治体様の調研究内容等により異なります。あくまでも目安としてご認識ください。

《別添2》

共同調査研究事業応募要領

1 応募方法

別紙4の調査票に御記入の上、提出してください（この調査票で不足する場合は、この調査票に準じて適宜別葉で追加してください。）。

なお、複数の地方公共団体に構成する任意の協議会等が応募する場合は代表する地方公共団体が御応募ください。

2 応募期限

令和8年9月30日（水）（当機構必着）

3 提出先

(1) 電子メールで提出する場合

電子メールアドレス：nogami@rilg.or.jp

(2) 郵送する場合

〒104-0061 東京都中央区銀座7-14-16 太陽銀座ビル2階
一般財団法人 地方自治研究機構 調査研究部 あて

4 審査・採択通知等

(1) 応募終了後に速やかに審査を始めます。審査の際、当機構の研究員が事業内容について電話ヒアリングを行うことがあります。

(2) 事業の採択に関する内示は令和8年12月下旬に行いますが、審査結果に基づく採択の見通しは10月～11月の間に御連絡いたします。

(3) 正式決定通知の発送は令和9年3月末に行います。

(4) 応募後、正式決定通知までの間に事業の見直し等、事業実施に関して変更等が生じる見込みのある場合は、速やかに御連絡ください。

5 その他

調査票等の関連書類はホームページ（<http://www.rilg.or.jp/htdocs/004.html>）からダウンロードできます。

〈連絡先〉

〒104-0061 東京都中央区銀座7-14-16 太陽銀座ビル2階

一般財団法人 地方自治研究機構 調査研究部 黒澤、野上

TEL：03（5148）0662 FAX：03（5148）0664 E-mail：nogami@rilg.or.jp

なお、当機構の事業については、ホームページ（<http://www.rilg.or.jp/htdocs/004.html>）でも御案内しております。

調査研究事業名：_____	
団 体 名：(都道府県名)	(団体名)
1 調査の背景 ※貴団体を取り巻く状況を記載してください。	
2 迫られている課題と取組の方向性 ※具体的な内容を掲げて記載してください。	
(注)当該項目関連の資料・既存報告書等を添付してください。また、後日、貴団体関係資料（都道府県(市区町村)勢要覧、統計書、自治体史、管内図等）を提出していただく場合もございます。	
3 期待される成果 ※将来の活用方策についても記載してください。	
4 主な検討項目	
検討項目①：_____	
(調査事項) ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。	
(調査方法) ※調査事項を行う上での手法を記載してください。	

検討項目②： _____

(調査事項) ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。

(調査方法) ※調査事項を行う上での手法を記載してください。

検討項目③： _____

(調査事項) ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。

(調査方法) ※調査事項を行う上での手法を記載してください。

検討項目④： _____

(調査事項) ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。

(調査方法) ※調査事項を行う上での手法を記載してください。

5 総事業費見込額 ※総事業費の見込額が分からない場合は大まかな目安で結構です。

万円 (団体負担見込額) 万円)

《連絡先》

団 体 名： (都道府県名) _____ (団体名) _____

担当課名： _____ 部 _____ 局 _____ 課(室) _____

担当者名： (役職) _____ フリガナ(_____)
(氏名) _____

電話番号： _____ (内 _____)
_____ (直通)

F A X 番 号： _____

メールアドレス： _____ @ _____

(記載要領)

1 調査の背景

- ・ 共同調査研究事業の応募に至った背景について、統計データや増減率等の数値を用いて、なるべく定量的に分かるように記載してください。

2 迫られている課題と取組の方向性

- ・ 対応が迫られている課題とその取組の方向性について、それぞれ具体的な内容を掲げて記載してください。
また、取組の方向性については、その時期を明確に記載してください。

3 期待される成果

- ・ 今回、共同調査研究事業を行うことにより、期待されることを記載してください。
また、共同調査研究の成果を、貴団体の将来の施策等にどのように活かしていくのかを記載してください。(※例えば、〇〇計画の改定、アクションプランの策定等)

4 主な検討項目

- ・ 検討項目には、本共同調査研究事業を進める上で把握・分析等が必要と考えられる事項を記載してください。
- ・ (調査事項)には、検討項目について調査研究を進めていく上で必要と考えられる事項(例えば、〇〇に係る現状の把握、将来の〇〇の推計、〇〇に係る住民の意向の把握、〇〇に係る基本的な方向性 等)を記載してください。
- ・ (調査方法)には、調査事項について把握・分析等を行うために有用と考えられる手法等(例えば、文献・Web調査、〇〇を用いた〇〇の推計、〇〇に係る〇〇分析、市民アンケート調査、先進地視察調査 等)を記載してください。

5 総事業費見込額

- ・ 総事業費の見込額及び貴団体の負担見込額を記載してください。
なお、共同調査研究に要する総事業費(調査研究事業費)は、1事業につき、1,000万円～2,000万円(地方公共団体の負担額では400万円～800万円)の額を目安としております。

6 その他

- ・ 記載に当たっては、別添の記載例を参考にしてください。
- ・ この事業は、地方公共団体と当機構が共同で実施するものであり、**当機構への委託事業や当機構からの補助事業・助成事業ではありません**ので御注意ください。
- ・ 申請後、御担当者へ当機構から予算措置の状況等について教えていただくため御連絡をさせていただきます。また、正式決定通知までの間に事業の見直し等、事業実施に関して変更等が生じる見込みのある場合は、速やかに御連絡ください。

調査研究事業名： <u>公共施設のファシリティマネジメントに向けた調査研究</u>	
団 体 名： <u>(都道府県名)</u>	(団体名)
1 調査の背景 ※貴団体を取り巻く状況を記載してください。	
本市においては、高度経済成長期に建設した公共施設の老朽化が進み、令和○年度にかけて、多くの公共施設等が大規模改修や更新の時期を迎えることが見込まれている。 また、今後、より一層の少子高齢化や人口減少等が見込まれる中、公共施設に対する市民ニーズが変化していくことが予想されている。 ※対象施設の総量：建築物○○棟（50 ㎡以上）、公園○○箇所、道路○○m、橋りょう○○橋、上水道○○m、下水道○○m	
2 迫られている課題と取組の方向性 ※具体的な内容を掲げて記載してください。	
本市の厳しい財政状況等を踏まえると、これまでに整備した公共施設を現状のまま維持・管理していくのは財政的にも厳しいため、公共施設のファシリティマネジメント（FM）を導入することが求められている。 このため、道路、橋りょう、上下水道等の公共施設について、現状の分析・評価を行うとともに、将来の人口動態、財政状況、公共施設の維持管理費等の推計結果、公共施設に係る市民ニーズ等を踏まえ、本市における公共施設のあり方、公共施設FMの実施に当たっての基本的な方向性の調査研究を行い、本市の特性にあった公共施設FMの検討に資するものである。	
(注)当該項目関連の資料・既存報告書等を添付して下さい。また、後日、貴団体関係資料（都道府県(市区町村)勢要覧、統計書、自治体史、管内図等）を提出していただく場合もございます。	
3 期待される成果 ※将来の活用方策についても記載してください。	
令和○年度から、公共施設等総合管理計画や本調査結果を踏まえた本市独自の公共施設FMの検討・導入を進めて、老朽化が進む公共施設の維持、改修・更新を効率的に行い、公共施設全体の最適化を図ることにより、住民ニーズに合った持続可能な市民サービスを提供することが可能になることが期待される。	
4 主な検討項目	
検討項目①：<u>現在の公共施設の量や配置に影響を与える要素の分析</u> (調査事項) ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。 ・ 本市の概要整理及び将来的な財政・人口推計 ・ 公共施設の現状と課題の把握 (調査方法) ※調査事項を行う上での手法を記載してください。 ・ 市の提供する統計資料や計画資料に基づき行う。 ・ 各種台帳、施設所管課への調査（利用状況、維持管理費等）等により公共施設台帳を作成する。	

検討項目②： 市民が公共施設を利用したくなる条件の把握

(調査事項) ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。

- ・ 公共施設の利用・あり方に係る市民ニーズの把握

(調査方法) ※調査事項を行う上での手法を記載してください。

- ・ 施設利用者へのアンケート調査
- ・ 市民に対する Web 調査

検討項目③： 公共施設 F M の実施に向けた取組

(調査事項) ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。

- ・ 公共施設の更新費用の試算
- ・ 公共施設の分析・評価
- ・ 公共施設の総合管理に係る基本的方向性・方針の検討

(調査方法) ※調査事項を行う上での手法を記載してください。

- ・ 「公共施設更新費用試算ソフト（総務省）」の活用による試算
- ・ 統計資料に基づく他団体との比較分析、先進事例の調査
- ・ 地元関係者、有識者等で構成する委員会の開催

検討項目④： _____

(調査事項) ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。

(調査方法) ※調査事項を行う上での手法を記載してください。

5 総事業費見込額 ※総事業費の見込額が分からない場合は大まかな目安で結構です。

1,000 万円（団体負担見込額 400 万円）

《連絡先》

団 体 名： (都道府県名) (団体名)

担当課名： 部 局 課(室)

フリガナ()

担当者名： (役職) (氏名)

電話番号： — — (内)

— — (直通)

F A X 番 号： — —

メールアドレス： @